

副業・兼業人材と富山県内企業のマッチング交流会事業業務仕様書

1 事業名

副業・兼業人材と富山県内企業のマッチング交流会

2 事業目的

富山県内企業（以下「県内企業」という。）の経営課題解決のため、高度な専門スキルを持つ首都圏等のプロフェッショナル人材を活用できるよう、副業・兼業を含めた多様な形態で県内企業とのマッチングを推進していく必要がある。

このため、自社の抱える経営課題を解決したい県内企業と、副業・兼業を希望する首都圏等の企業に本業を有する中核人材（以下「副業・兼業人材」という。）とのマッチングの促進を図るマッチング交流会（以下「交流会」という。）を企画・運営する。

3 発注者

富山県人材活躍推進センター

（窓口：富山県プロフェッショナル人材戦略本部）

4 委託事業の内容

（１）自社の抱える経営課題を解決したい県内企業と、副業・兼業人材とのマッチングの促進を図る交流会の開催

① 交流会の概要

【開催回数】

計２回（うち１回はDX人材※とのマッチングに特化した交流会とする）

※デジタル技術を活用して、県内企業の経営課題解決を図ることができる人材

【開催時期】

１回目は令和５年１０月、２回目は令和６年１月～２月に実施

【所要時間】

３時間程度（開始時刻は午後５時以降とすること）

【参加者】

副業・兼業人材を求める県内企業 各回 20 社程度

副業・兼業人材 各回 150 名程度

【開催方法】

開催方法（リアル／オンライン）については、富山県商工労働部労働政策課（以下「県」という。）及び発注者と協議すること

② 交流会の企画・運営について

ア 全体

a 受託者は交流会の全体企画、運営及び管理を行うこと

- b 交流会開催に必要な準備、手配等の業務を行うこと
- c 司会・講師の手配、議事概要の作成を行うこと
- d 参加者に対する案内状等の作成・送付、事前連絡調整等を行うこと
- e 会場、装飾、必要となる備品（プロジェクター、立札等）等の手配を行うこと
- f 特設ホームページを作成し、イベント情報等の発信や副業・兼業人材の参加応募受付を行うこと
- イ 副業・兼業人材の募集
 - 4（2）の広告等を活用し、副業・兼業人材を募集すること
- ウ 参加企業の経営課題・人材要件の明確化及び特設ホームページへの掲載
 - a 交流会への参加企業（県及び発注者が募集）に対し、発注者と連携して個別ヒアリング等を行い、参加企業の経営課題を整理し、求める人材の要件を明確にする。
 - b a で明確にした要件を交流会開催前に特設ホームページに掲載し※、広く副業・兼業人材の参加を募る。
 - ※ 掲載する内容は、県及び発注者と事前に協議すること
- エ 交流会後の参加者アンケートの集計及び効果測定の実施
 - 各回終了後、速やかに全参加者（参加企業、副業・兼業人材）にアンケート調査※1を実施し、イベント終了後1か月以内にアンケート調査の集計及び効果測定・分析結果※2を発注者に報告すること
 - ※1 調査項目や手法等は、事前に県及び発注者と協議すること
 - ※2 効果測定・分析を行う内容は、事前に県及び発注者と協議すること

（2）交流会の広告

- ① マスメディアや複数の人材紹介事業者等と連携し、副業・兼業人材に対し、県内企業において副業・兼業で活躍する魅力をアピールする広告を実施すること
- ② 各回終了後、広告媒体ごとに実際に何名の参加応募につながったか等について、効果測定・分析※を行うこと
 - ※ 効果測定・分析を行う内容は、事前に県及び発注者と協議すること
- ③ その他、交流会のプロモーションに有効な広告について、県及び発注者と協議のうえ行うこと

5 事業報告書の提出

事業完了後、下記事項について事業報告書を2部作成し、6の履行期限までに、発注者へ提出すること

（1）交流会

- ・事業の概要
- ・交流会の開催状況（写真画像を含む）
- ・事業の効果測定結果・分析
- ・その他必要な事項は、発注者と受託者がその都度協議し決定する。

(2) 交流会の広告

- ・ 広告掲載した媒体情報
- ・ 広告露出された年月日及び交流会の開催状況（写真画像を含む）等
- ・ 事業の効果測定結果・分析
- ・ その他必要な事項は、その都度発注者と受託者が協議し決定する。

6 履行期限

令和6年3月27日（水）まで

7 その他

- (1) 本事業に関する事項について機密を厳守し、他に漏らしたり、利用したりしてはならない。
- (2) 本事業で取り扱うこととなる個人情報の管理は別記「個人情報取扱特記事項」に基づき、適切に行うこと。
- (3) 受託者は、著作権、特許権、その他日本国又は外国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用する場合、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。
- (4) 事業履行の成果について生じた著作権、内容に関する著作権は、第三者から利用許諾を受けて使用するものを除き、富山県に帰属するものとする。
- (5) 受託者は事業を履行するにあたり、第三者に損害を与えたときは、その損害の賠償を行うものとする。
- (6) 受託内容に疑義が生じた場合は、その都度発注者と協議の上、その指示に従って進めること。
- (7) 本仕様書はプロポーザル用であり、受託者とは内容を別途協議の上、契約を締結する。